

## 注文票

注文 FAX 048-432-7335			
氏名:	住所:	電話:	Fax:
	〒		
A5版 256頁		注 文 数	
定価: 本体 2500円+税		部	
2004年3月28日発行			
<p>日本僑報社刊行した主な書籍</p> <p>『日中「新思考」とは何か』          『日中関係に対する戦略的新思考』          『対日新思考 論議の批判的検討』          『中国人特派員が書いた日本』          『永遠の隣人—人民日報に見る日本人』          『日中相互理解とメディアの役割』          『日中ホンネで大討論!』          『中国人の見た日本』          『日本華僑華人社会の変遷』          『華僑社会の変貌とその将来』          『中国人の日本奮闘記』          『中国の1万2967人に聞きました。』          『私が出会った日本兵』          『つくる会の歴史教科書を斬る』          『新中国に貢献した日本人たち』</p>			

# 二一世紀の日中関係

## 一戦争・友好から地域統合のパートナーへ

中国社会科学院日本研究所教授 **金 熙徳** 著 董宏・鄭成・須藤健太郎 訳

### 目次

- 第一章 日中関係の論理と特徴**
- 第一節 国際関係における行為者  
 第二節 日中関係の主な特徴  
 第三節 日中関係の規定要因
- 第二章 日中近代化の比較研究**
- 第一節 中国における三回の比較ブーム  
 第二節 日中共通課題と違った運命  
 第三節 日中近代化過程とモデルの違い  
 第四節 初めての「ウィン・ウィン」時代
- 第三章 「七二年体制」の出発点**
- 第一節 国交回復の歴史の意味  
 第二節 台湾問題の位置付け  
 第三節 歴史問題の処理方式  
 第四節 相互安全への基本合意  
 第五節 領土問題の棚上げ
- 第四章 国交回復後の経済・政治関係**
- 第一節 貿易、投資およびODA  
 第二節 「蜜月」時期の政治関係  
 第三節 ポスト冷戦期の政治関係
- 第五章 世紀の代わりにおける再定義**
- 第一節 二国間相互作用の変動  
 第二節 「パートナーシップ」への目標  
 第三節 近年における激しい波動
- 第六章 平和条約締結二五周年の思考**
- 第一節 日中関係の経験と教訓  
 第二節 二一世紀初頭の新たな特徴  
 第三節 「政冷経熱」のメカニズム  
 第四節 二〇〇三年における日中関係
- 第七章 二一世紀日中関係の展望**
- 第一節 史上初の「両強並立」時代  
 第二節 東アジア地域協力と日中関係  
 第三節 「東アジア共同体」を目指して



には、必読の力作である。

【内容紹介】二〇〇三年、日中関係は『平和友好条約』締結二十五周年を迎えた。これまでの日中関係は、如何に評価されるべきなのか。日中両国は、共に「東アジア共同体」を築けるか。中国の著名な日本研究者である金熙徳教授が、これらの問いに答えている。

これまで著者は、数々の日中學術フォーラムを企画し、様々なシンポジウムや会合において流暢な日本語で講演を行い、日本の政治家や政府関係者と度々意見交換をし、時には日本の主要新聞やテレビに登場している。二〇〇三年には、東京大学大学院で「日中関係論」の講義を行った。さる九月には、著者は、今まさにホットな話題を取り上げた『日中「新思考」とは何か』を緊急出版したばかりである。飽くなき学問研究および肌で体験してきた日中交流、これらが著者の抜群の日中関係認識を培ったといえよう。

本書は、国際政治と歴史という二つの観点から、日中関係の規定要因の分析と日中近代化の比較より議論を進める。そして、現在の日中関係の「原点」である「七二年体制」について再考し、その後三十一一年間の両国関係の軌跡を辿る。そして、冷戦後再定義の段階に入った両国関係の「政冷経熱」の構図を明らかにする。著者は、歴史と現実を冷静に把握し、今後、共に「東アジア共同体」を築くことが、日中双方にとって絶好の歴史的チャンスであると同時に、両国が真の戦略的和解と協力へ向かううえでの厳しいチャレンジでもあると指摘する。日中関係に関心を持つ方には、必読の力作である。

**著者略歴** 金熙徳 1954年吉林省生まれ、1982年延辺大学政治学科卒。1985年同大学大学院で修士号取得、修論は「西田哲学の理論的特徴」。同大学講師となる。1986年7月より1年間米国コネチカット州立大政治学科客員研究員。1989年3月より東京大学大学院総合文化研究科在籍、1994年3月学術博士号取得、博論は「日中経済関係の枠組み転換——日本の対中円借款へのプロセスを中心に」。1994年7月より中国社会科学院日本研究所勤務。現職研究員・教授。専攻は日本外交、日中関係、東北アジア研究。中華日本学会常務理事、中国亚太学会副秘書長、中国社会科学院韓国研究センター常務理事などを務める。

